



www.zeiken.co.jp

* 索引ご利用の手引 *

本号のページ (p.33~p.48) は、平成21年上半期分 (21.1.5 3048~21.6.29 3072) の総索引です。

索引は必要記事を求められる際等有効にご活用下さい。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。

なお「主要項目別索引」は弊社ホームページに掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

法律・政令

件名	内容	掲載号
平成21年度税制改正法(案)新旧対照表(別冊) ※平成21年3月9日発行	平成21年度税制改正に係る法律改正を新旧対照表の形式で収録	3057(3/9) 巻末に引換券を掲載
平成21年度税制改正政令集(別冊) ※平成21年6月1日発行	平成21年度税制改正に係る政令改正のうち、法人税法施行令、所得税法施行令、租税特別措置法施行令等について、改正後の新条文(改正のあった条項に限る)を収録	3068(6/1) 巻末に引換券を掲載

通達等

件名	内容	掲載号
法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達) 平成20年12月26日 課法2-14他	平成20年度税制改正に係る、耐用年数通達の改正。 「第5 耐用年数の適用等に関する取扱通達関係」のみを掲載及び一部抜粋 「第1 法人税基本通達関係、第3 租税特別措置法関係通達(法人税編)関係」のみを掲載	3051(1/26) 3052(2/2)

「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達） 平成20年12月19日 課資4-158 資産課税課情報16号	平成20年度税制改正に係る，特別償却，所得税額の特別控除等に関する改正に伴う取扱いの整備が中心	3053 (2/9)
「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達） 平成20年12月18日 課個2-26・28	平成20年度税制改正に対応し，公益法人関係，減価償却関係等の取扱いの一部を整備	3053 (2/9)
「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達） 平成20年12月18日 課個2-26・28	平成20年度の公益法人制度改革による，「公益を目的とする事業を行う法人」の意義等，取扱いを見直し	3053 (2/9)
定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成20年分の適正な利率について（情報）	定期借地権の設定に伴い賃借人が預託を受ける保証人の経済的利益の所得税の課税に係る平成20年分の適正な利率を定めたもの	3053 (2/9)
「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達） 平成20年12月22日 課資3-4	平成20年度税制改正に対応し，株式等に係る譲渡所得等に関して取扱いを見直し。法人の分割や資本の払戻し等に際しての譲渡所得に係る収入金額とみなす金額の取扱い整備，他	3054 (2/16)
上場有価証券の評価損に関する Q&A	上場株式の価額が50%以上下落した場合の株価の回復可能性の判断基準を明確化	3062 (4/13)
財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達） 平成21年5月13日 課評2-6	立木の評価額について最近の実態に即して所要の改正を行うもの	3069 (6/8)

法律要綱，政令要綱，資料等

持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」	3049 (1/12)
所得税法等の一部を改正する法律案要綱	3052 (2/2)
地方税法等の一部を改正する法律案要綱（抜すい）	3053 (2/9)
三社合併における適格判定について（照会）	3053 (2/9)
経営承継法における非上場株式等評価ガイドライン（中小企業庁）	3054 (2/16)
耐用年数省令別表第二・耐用年数通達付表一体表（編集部）	3056 (3/2)
京都メカニズムを活用したクレジットの取引に係る税務上の取扱いについて（照会）	3057 (3/9)
グリーン・エネルギー・マークの使用料に対する税務上の取扱いについて（照会）	3058 (3/16)
所得税法施行令の一部を改正する政令（政令第104号）（財務省）	3061 (4/6)
法人税法施行令の一部を改正する政令（政令第105号）（財務省）	3061 (4/6)
消費税法施行令の一部を改正する政令（政令第106号）（財務省）	3061 (4/6)

地方道路税法施行令の一部を改正する政令（政令第107号）（財務省）	3061（4/6）
租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（政令第108号）（財務省）	3061（4/6）
阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第109号）（財務省）	3061（4/6）
投資法人が共同で事業を営むための合併を行う場合の適格判定について（照会）	3062（4/13）
地方税法施行令等の一部を改正する政令要綱（政令第100号）（総務省）	3062（4/13）
平成21年度税制改正（法人税関係）に伴う届出等について（国税庁）	3063（4/20）
租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱 （1 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度） （2 試験研究を行った場合の特別税額控除制度の特例） （3 交際費等の損金不算入制度）	3065（5/11）
3月決算法人のための指定寄附金一覧（平成20年4月1日～21年3月31日）（編集部）	3065（5/11）
文書回答事例一覧（2008年4月1日～2009年4月28日回答分）（編集部）	3066（5/18）
資本に係る取引等に係る税制についての勉強会（第1回）議事要旨（財務省）	3071（6/22）
全国都市法人住民税率・事業税率一覧（編集部）	3071（6/22）

改正法令・通達の解説

件 名	内 容	掲載号
法人税基本通達の一部改正について 上村 和紀	平成20年度税制改正において行われた、公益法人制度改革に対応した改正が中心。解散した公益法人等の納税義務、評価の方法の変更に関する届出書の提出、等	上・3050(1/19) 下・3051(1/26)
地方法人特別税等に関する暫定措置法逐条解説 第3回（最終回） 総務省自治税務局都道府県税課	平成20年10月1日以後開始事業年度から全法人に適用される新制度について、法律と施行令の全条文を解説	3060（3/30）
平成21年度税制改正シリーズ 登録免許税関係の改正について 上ノ堀 徹	平成21年度税制改正の改正事項を詳説。銀行等が受ける外国銀行代理業務に係る認可及び金融商品取引所が受ける算定割当量に係る取引等を行う市場の開設に係る認可に対する課税、等	3069（6/8）
平成21年度税制改正シリーズ 相続税・贈与税関係の改正について 末永 貴之	平成21年度税制改正における改正事項について、非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度等を中心に詳説	3070（6/15）
平成21年度税制改正シリーズ 所得税関係の改正について 1 川上 文吾	平成21年度税制改正における改正事項を詳説。住宅ローン税額控除制度の改正、等	3072（6/29）

解説

件名	内容	掲載号
誤って行った源泉徴収とその訂正方法 税理士 牧野 好孝	源泉徴収漏れや徴収不足の場合や過大源泉徴収となったケース等において、実務上どのような対処をすればよいか、法的根拠や具体的手続きについて解説	3067 (5/25)
「プライバシーマーク」の使用許諾を受けるための費用等の取扱いについて 土田 真弘	事業者が個人情報の取扱いを適切に行う体制等を整備していることを認定するプライバシーマークについて、申請料等の支払いをした場合の法人税法上の取扱いについて解説	3067 (5/25)
法人事業税・住民税の確定申告の留意点 申告誤りや問い合わせの多い点を中心に 東京都主税局課税部法人課税指導課 鳴川 裕三	中小企業者等が欠損金の繰戻し還付を行った場合における、法人事業税・法人住民税への影響や申告書の記載上の留意点、申告誤りが多い分割基準等について解説	3067 (5/25)
法人事業税及び地方法人特別税の 中間申告について 9月決算法人は21年3月中間申告から 地方法人特別税の対応が必要に 東京都主税局課税部法人課税指導課 岩本 健	平成20年10月1日から地方法人特別税が導入され、9月決算法人は21年3月中間申告から対応が必要になることから、中間申告概要、主な注意点、申告書の記載例等を解説	3065 (5/11)
Q&A 海外子会社からの配当の 益金不算入に係る諸問題 税理士 遠藤 克博	平成21年度税制改正で創設された「海外子会社からの配当の益金不算入」について、そのポイントと、廃止されることとなった間接外国税額控除制度の取扱いを中心に Q&A 形式で解説	3066 (5/18)
事業所税の免税点判定及び 申告上の留意点 東京都主税局課税部法人課税指導課 事業所税係 稲津 美穂	事業所税の免税点判定及び申告上の留意点について、申告誤り・問い合わせの多い事例を中心に解説。制度の概要、免税点判定のポイント、申告書の記載例、等	3066 (5/18)
減価償却をめぐる実務上の諸問題 平成19年と平成20年の減価償却税制の 改正を中心として 税理士 成松 洋一	平成19、20年度税制改正において行われた、減価償却制度の大幅な見直しについて、実務上の問題点やポイントを質疑応答形式で解説	①3053 (2/9) ②3054 (2/16) ③3055 (2/23)
海外へ出向する社員に係わる 一連の税務 税理士 牧野 好孝	年の途中で海外に出向する者に生じる税務処理の疑問点についてわかりやすく解説。出国する者はいつから非居住者となるのか、海外出張から出向に切り替わった場合の取扱い、等	3056 (3/2)
Q&A 外国投資ファンド経由の 対日投資に係る課税問題 税理士 遠藤 克博	外国法人等が日本市場に投資する際の、外国法人、非居住者、多様な事業体（パススルー・エンティティ）の税務について、Q&A 形式で解説	3059 (3/23)

連 載

件 名	内 容	掲載号
会計基準適用会社の経理担当者のための 税効果会計の実務処理ケーススタディ (基礎編) 公認会計士 樋口 哲郎 公認会計士・税理士 帖佐 誠	「会計基準のコンバージェンス」に係る、最新 の会計基準と税法との差異を踏まえケース スタディを交えて解説 第1回 税効果会計とは？ 第2回 税効果会計の仕組みと計算方法	3060 (3/30) 3067 (5/25)
企業会計基準のポイントと 会計処理実務の留意事項 企業会計基準委員会 (ASBJ) 研究員 高津 知之 主任研究員 萩原 正佳 研究員 小林 央子 専門研究員 嶋田 和洋 研究員 小林 正和	最新の会計基準等について、改正の背景や具 体的な処理についてポイントを解説 第29回 セグメント情報等の開示に関する会 計基準及び同適用指針について 第30回 資産除去債務に関する会計基準等 について 第31回 棚卸資産の評価に関する会計基準に ついて 第32回 賃貸等不動産の時価等の開示に関す る会計基準及び同適用指針について 第33回 企業結合に関する会計基準等につ いて 第34回 企業結合に関する会計基準等につ いて	3063 (4/20) 3064 (4/27) 3068 (6/1) 3069 (6/8) 3071 (6/22) 3072 (6/29)
現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人	会計基準のコンバージェンスとは何か、どの ような影響があるのか等について、基本的な 点から詳細までをわかりやすく解説 第35回 初心者のための会計基準のコンバー ジェンス	①3049 (1/12) ②3057 (3/9) ③3068 (6/1)
公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中村 元彦 公認会計士・税理士 ・社会保険労務士 中村 友理香	平成20年度の公益法人制度改革に関連した会 計・監査・税務について、実務的な対応を検討 会計編 会計基準の概要と適用について 会計編 有価証券の会計処理 会計編 有形固定資産に関する会計 会計編 リース取引の会計処理 会計編 リース取引の会計処理(2)	①3059 (3/23) ②3062 (4/13) ③3066 (5/18) ④3068 (6/1) ⑤3070 (6/15)
再生・再編手法の選択と 税務処理のポイント 中村慈美税理士事務所 税理士 中村 慈美 税理士 小松 誠志	具体的な事業再生・再編事例について、問題 点や最終的な税務処理を、根拠法令等を交え ながら解説 テーマ 完全子会社の合併と事業全部の譲 渡の比較 ~ テーマ 仮装経理に基づく過大申告の更正 と過納金の還付等	3055 (2/23) 3057 (3/9) 3058 (3/16) 3065 (5/11) 3066 (5/18)

<p>実務家のための 公益法人制度改革のポイント 公益法人運営コンサルタント 渋谷 幸夫</p>	<p>公益法人制度改革における改正前後の違い、 実務上の問題点等を Q&A 形式で詳しく解説 第6回 移行認可一般社団法人・一般財団法人の特 徴 第7回 中間法人制度の廃止 第8回 特例民法法人として存続する移行期 間中の旧民法法人 第9回 公益目的事業 第10回 公益目的事業 第11回 公益目的事業 第12回 収益事業・共益事業 第13回 公認認定の基準 Q&A 理事会中 の理事の退席と定足数</p>	<p>3052 (2/2) 3054 (2/16) 3058 (3/16) 3061 (4/6) 3064 (4/27) 3067 (5/25) 3069 (6/8) 3072 (6/29)</p>
<p>税理士先生のための 国際課税入門シリーズ ASG 税理士法人 下岡 郁 (中国デスクパートナー)</p>	<p>第9回 中国最新税制改正に関する Q&A 中国の最新税制改正に関する問題を、Q&A 形式で解説。中国の主要税法の改正とその内 容、中国の増値税について、等</p>	<p>3062 (4/13)</p>
<p>税理士損害賠償事故例と 予防対策ケース・スタディ 高野総合会計事務所 公認会計士 高野 角 司 税理士 植木 康 彦 税理士 加藤 良 秋 税理士 守屋 めぐみ 税理士 前山 亮太郎</p>	<p>税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討 し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説 106 簡易課税制度選択不適用届出書を提 出失念した事例 107 専従者給与変更届出書 108 個別対応方式と一括比例配分方式の 誤選択 109 収用にとまなう補償金の課税区分を 誤解していた事例 110 発行会社への株式譲渡と受取配当益 金不算入</p>	<p>3050 (1/19) 3054 (2/16) 3057 (3/9) 3064 (4/27) 3070 (6/15)</p>

特別企画

件 名	内 容	掲載号
<p>本誌オリジナル 誌上実務検討会 ソフトウェア業の工事進行基準対応策 ～会計・税務上の課題と税務調査対策～ 公認会計士 太田 達也 税理士 岸田 光正 企業の実務担当者</p>	<p>平成21年4月1日開始事業年度から「工事契 約に関する会計基準」が本格適用となること にあたって、受注制作ソフトウェアに特有な 管理上・経理上の問題点や、工事進行基準を 適用する際の留意点、併せて税制改正、税務 調査対策等を上下2回に分けて議論する</p>	<p>上・3048 (1/5) 下・3049 (1/12)</p>
<p>確定申告シリーズ これならできる！e-Tax の利用方法 編 集 部</p>	<p>自宅等からインターネットを通じて電子申告 できる e-Tax (国税電子申告・納税システ ム) の実際の手続きを「はじめての申告編」 「2回目以降と税理士の代理送信編」の二回 に分けて紹介</p>	<p>3052 (2/2) 3053 (2/9)</p>

<p>緊急開催 実務家による座談会 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する消費税 経理実務への配慮から分割控除も可能に 税理士 戸島 利夫 税理士 杉田 宗久 税理士 岸田 光正 税理士 上西 左大信</p>	<p>平成19年度税制改正で、平成20年4月1日以後に契約を締結するリース取引から売買取引とされたことに伴い、リース資産の引渡し時に一括で控除とされた消費税の仕入税額について、「分割控除」が認められた点について、実務への影響等について検討</p>	<p>3058 (3/16)</p>
<p>21年3月決算特集・実務家による緊急実務検討会 景気後退局面における税務・会計の実務上の留意点 気になる有価証券評価損や稼働休止資産の取り扱いに対応 税理士 諸星 健司 公認会計士・税理士 太田 達也 税理士 岸田 光正</p>	<p>平成21年3月期決算を目前に控えて、景気後退局面における決算期に問題になりそうな事項に絞った緊急実務検討会を開催。主に有価証券評価損、稼働休止資産、貸倒損失、役員給与等の取扱いを中心に討議</p>	<p>3059 (3/23)</p>
<p>所得控除・税額控除を中心とした平成20年分所得税確定申告のポイント 編集部</p>	<p>経営者、会社幹部向けに確定申告時に留意すべき事項について、所得控除、税額控除を中心に最近の改正事項に絞って紹介 主に住宅ローン控除、医療費控除等</p>	<p>3054 (2/16)</p>
<p>平成21年3月決算特別企画 税制改正項目のポイント総チェック 編集部</p>	<p>[1] 役員給与制度～定期同額給与～ [2] 役員給与制度 事前確定届出給与・出向役員の給与・退職給与 [3] 特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度 [4] 減価償却制度の見直し編 [5] リースに係る会計基準・税制の見直し編 [6] 中小企業対象の税額控除・特別償却編 [7] 日切れ関連編</p>	<p>3057 (3/9) 3061 (4/6) 3062 (4/13) 3063 (4/20) 3064 (4/27) 3065 (5/11) 3066 (5/18)</p>
<p>平成21年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 編集部</p>	<p>別表八 受取配当等の益金不算入に関する明細書の作成の仕方 欠損金の繰戻しによる還付請求書の作成のしかた 別表十一(一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書の作成のしかた 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金に関する明細書緒作成のしかた</p>	<p>3062 (4/13) 3063 (4/20) 3064 (4/27) 3065 (5/11)</p>
<p>役員給与に関する Q&A について 明確化が図られた業績悪化改定事由 税理士 戸島 利夫 税理士 杉田 宗久 税理士 岸田 光正 税理士 上西 左大信</p>	<p>平成20年12月17日に国税庁から「役員給与に関する Q&A」が公表されたことによる役員給与の減額改定の実務を中心テーマにした座談会</p>	<p>[上]3054(2/16) [下]3055(2/23)</p>

税務相談

件名	内容	掲載号
<税務相談> 資産税 税理士 藤田 良一	・遺言による相続税の申告など	3052 (2/2)
	・相当の地代に満たない地代を授受している借地権の価額	3058 (3/16)
	・損害賠償としての発行会社への株式の移転	3063 (4/20)
	・居住用家屋の敷地の譲渡	3068 (6/1)
<税務相談> 法人税 税理士 成松 洋一	・企業会計上の減価償却の方法を税務上も採用することの可否等	3049 (1/12)
	・有価証券の保有目的の区分変更による企業会計と法人税の調整	3053 (2/9)
	・上場株式の評価損の計上事由と損金経理要件の充足方法	3061 (4/6)
	・税務上の分割型分割の処理と無対価分割の適格分割該当性	3064 (4/27)
	・貸倒引当金と貸倒損失の経理方法等	3069 (6/8)
	・交際費等を仮払経理等する場合の損金不算入額の計算等	3070 (6/15)

重要税務判決紹介

第19回.....	3052
第20回.....	3061
第21回.....	3069

判決速報

20年7月～9月分.....	3050
20年10月～12月分.....	3056
21年1月～3月分.....	3066

類似業種比準価額株価表

20年9・10月分.....	3049
20年11・12月分.....	3052

基準年利率

21年1・2・3月分.....	3069
-----------------	------

国税庁 HP 通達情報

20年12月分.....	3048
21年1月分.....	3052
21年2月分.....	3056
21年3月分.....	3061
21年4月分.....	3065
21年5月分.....	3068

ショウ・ウインドウ

<法人税>	
【ビジュアル版】所得税額控除の元本保有期間の数え方.....	3050
定率法と特別償却.....	3052
傷病手当金と役員給与との減額.....	3053
税額控除限度超過額の1年繰越し.....	3054
産活法認定企業に対する100%特別償却.....	3056
上場株式の下落率と評価損.....	3057
棚卸資産の評価と滞留資産.....	3057
【ビジュアル版】排出クレジットに係る会計上・法人税上の取扱い.....	3058
5年均等償却と増加償却.....	3058
【ビジュアル版】平成21年及び22年に土地等の先行取得をした場合の課税特例の創設.....	3059
資本的支出と償却方法.....	3059

上場株価の回復可能性.....	3059
排出クレジットの購入付随費用.....	3060
有価証券の評価替え.....	3060
特殊支配同族会社と赤字決算.....	3061
上場有価証券の範囲.....	3062
上場株式と評価損否認金.....	3063
投資法人とパススルー課税.....	3064
研究開発税制と端数処理.....	3064
事業再生 ADR 利用時の税務.....	3065
【ビジュアル版】先行取得土地等の特例 （平成21年と22年に取得するケース）.....	3066
欠損金の繰戻し還付と税務調査.....	3066
有価証券評価損の損金経理.....	3067
圧縮記帳と税制改正.....	3067
【ビジュアル版】先行取得土地等の特例 （複数の保有土地を譲渡するケース）.....	3067
保有株式の無価値化損失.....	3068
新型インフルエンザ対策の費用.....	3069
【ビジュアル版】先行取得土地等の特例 （平成22年のみ取得した土地等のケース）.....	3070
企業再生と債権の評価損.....	3072
回収不能となった敷金保証金.....	3072
<所得税>	
【ビジュアル版】住宅ローン控除制度と居住 年.....	3049
平成20年分所得税の還付申告.....	3050
定額給付金と所得税・住民税.....	3051
更正の請求期限.....	3051
【ビジュアル版】配当と譲渡損の損益通算は 総合課税と申告分離課税のどちらが有利 か?.....	3053
役員賞与の不払い決定と源泉所得税.....	3052
個人事業者と5年均等償却.....	3055
「源泉あり」特定口座の期限後申告と繰越控 除.....	3055
特定口座と一般口座.....	3056
災害減税法による所得税の軽減・免除.....	3057
平成20年分所得税の確定申告書の提出期限.....	3057
通勤手当の税務と社会保険.....	3061
給付付き税額控除.....	3070
200年住宅と投資型減税.....	3070
<相続税・贈与税>	
直系尊属の範囲.....	3068

<消費税・印紙税>

リース取引の規定損害金と消費税.....	3063
中古賃貸用マンションの購入と消費税.....	3065
非課税取引と不課税取引.....	3066
<国際課税>	
間接外国税額控除制度の廃止.....	3049
海外子会社留保金に係る繰延税金負債.....	3062
外国子会社配当益金不算入制度の経過措置.....	3071
<会社法・会計基準>	
債券の保有目的区分変更後の減損損失.....	3049
債券に含まれる証券化商品.....	3050
【ビジュアル版】債券の保有目的区分変更の 会計上・税務上の相違点.....	3051
【ビジュアル版】債券の保有目的区分変更の 会計上・税務上の相違点.....	3052
債券の保有目的区分変更の会計上・税務上の 相違点.....	3054
【ビジュアル版】賃貸等不動産時価会計基準 と税務.....	3056
【ビジュアル版】のれん償却に係る会計上・ 税務上の違い.....	3069
持分プーリング法の廃止.....	3069
<その他>	
「後発的理由」による更正の請求.....	3058
合併特例による法人住民税の不均一課税.....	3071

税務の動向（ニュース）

<税制改正関係>

■法人税

21年度改正 企業再生時の仮装経理法人税額 の還付請求を認める.....	3058
企業再生税制 貸付金等の債権も評価損計上 の対象に.....	3059
有利子負債10億円未満の中小規模再生の特例 を創設.....	3062
先行取得土地等の特例 確定申告期限までに 届出書の提出必要.....	3063
欠損金の繰戻し還付制度に係る別表記載の留 意点.....	3063
企業再生税制 一定の私的整理に係る債権も 評価損の対象に.....	3065

リート合併時の負ののれん 導管体判定から概ね除外.....	3065	■地方税	
先行取得土地等の特例 平成21年に加入, 22年に取得の場合も80%圧縮損.....	3066	21年度改正 低公害・低燃費車に係る自動車関連税制を拡充.....	3051
繰戻し還付額 申告誤りが判明しても請求書記載額がベースに.....	3067	平成21年度税制改正「地方税法等の一部改正案」も国会へ.....	3053
研究開発税制 繰越制度の適用要件には変更なし.....	3067	固定資産税の前年度超過分減額制度.....	3053
財務省・経産省共催による資本に係る取引等に係る税制の勉強会.....	3071	平成21年度税制改正 地方税法施行令・施行規則の改正政省令も公布に.....	3062
■相続税・贈与税		地方法人特別税の予定申告 経過措置と印字された税額とを確認して処理.....	3069
贈与税の納税猶予の適用要件は円滑化法の省令を改正して規定.....	3049	■国際課税	
円滑化法施行規則 パブコメを募り改正し贈与の納税猶予を規定.....	3050	間接外国税額控除廃止と外国子会社からの配当の二重課税.....	3053
相続・贈与にかかる納税猶予を租税特別措置法で規定.....	3052	海外子会社配当益金不算入 一定の繰延税金負債を取崩すことに.....	3056
経営承継円滑化法の省令案のパブコメを募集...	3056	海外子会社配当益金不算入制度優先配当も対象に.....	3067
「非上場株式の贈与税・相続税の納税猶予制度」措置法政省令で細目.....	3062	外国子会社配当益金不算入 所在地国で損金算入される剰余金の配当も対象.....	3068
非上場株式の相続税・贈与税の納税猶予制度がスタート.....	3067	ファンド課税の明確化を図り外国組合員の源泉徴収を不要に.....	3070
相続時精算課税と500万円特例の関係で確認...	3067	タックスヘイブン子会社から受ける配当等は開始事業年度に注意.....	3071
非上場株式等の贈与税の納税猶予制度 先代経営者 無給の名誉職は基本的に支障なし...	3071	改めて確認したいタックスヘイブン子会社からの配当等の経過措置.....	3072
農地法等改正案が成立 農地の相続税納税猶予制度も対応.....	3071	■その他	
■所得税		財務省 平成21年度税制改正の大綱を公表.....	3048
金融証券税制 20年度税制改正で対応 上場株式等の損益通算は平成21年から実施.....	3050	民主党「税制抜本改革アクションプログラム」を決定.....	3048
長期優良住宅普及促進法は平成21年6月4日施行に.....	3055	税制抜本改革の中期プログラム 景気回復前提に2011年度からの消費税上げを明記.....	3048
厚労省「確定拠出年金法等改正案」国会へ提出.....	3058	平成21年度税制改正「所得税法等改正案」が国会へ提出.....	3052
22年以降は譲渡損と配当所得の損益通算可能に.....	3060	経産省 中小企業の事業再生支援強化策を国会に提出.....	3053
長期所有土地等の1,000万円控除の特例創設...	3064	経済産業省 産活法改正案を通常国会に提出...	3056
後入先出法廃止による増加所得 分割計上も可能に.....	3066	今国会で審議される税制改正関連法案一覧.....	3058
先行取得特例に係る譲渡側の土地は21年以降取得でも対象に.....	3069	海外子会社留保金の繰延税金負債 取崩しは改正税法公布日で判断.....	3058
先行取得土地特例における取得制限の範囲と将来譲渡する事業用土地等.....	3070	民主党「租税特別措置透明化法案」を再提出...	3059
		民主党「租特透明化法案」と租税特別措置等の特例.....	3061
		自民党 追加経済対策を中間とりまとめ.....	3061

平成21年度税制改正 原案通り成立, 4月1日施行.....	3061	特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ'08 過去に大幅な欠損事業年度の場合の別表十四(一)付表の記載方法.....	3061
平成21年度税制改正 欠損金の繰戻し還付制度が復活.....	3061	特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ'08 合算給与特例に係る判定・明細書等の記載方法等.....	3065
追加経済対策に税制改正を盛り込む.....	3062	特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ'08 13年4月1日以後開始事業年度の調整繰越欠損金額の控除期間は7年...	3066
贈与税, 交際費, 研究開発税制について軽減・拡充へ.....	3063	特殊支配同族会社 申告書の記載等に係る留意事項.....	3067
“別表改正省令”平成21年度税制改正に対応して法人税別表を整備.....	3063	○リース	
経済危機対策における措置法改正案の骨子明らかに.....	3064	所有権移転外ファイナンス・リース取引における残存リース料の取扱い.....	3059
改正措置法成立, 交際費は新別表15で申告.....	3072	オペレーティング・リース取引の税務.....	3061
<通達・取扱い関係>		実務家のための新リース税制 Q&A	3069
■法人税		実務家のための新リース税制 Q&A	3072
○減価償却・耐用年数		○役員給与	
耐用年数の改正と平成21年度分償却資産申告の留意点.....	3049	続報 公表された「役員給与に関するQ&A」の実務対応.....	3048
国税庁 20年度改正に係る耐用年数通達の一部改正を公表.....	3051	親会社の業績不振による子会社役員減額改定は損金不算入に.....	3054
国税庁 耐用年数の適用等に関する取扱通達を改正.....	3052	役員給与の減額改定をグループ企業全体で行う場合の取扱い.....	3057
20年度税制改正 耐用年数 Q&A 耐用年数通達改正に係る疑問点.....	3053	改めて確認したい役員給与の額の減額のポイント.....	3060
20年度税制改正 耐用年数 Q&A 自家用発電設備等の耐用年数は製造設備等.....	3055	○有価証券評価損	
税務通信オリジナル 耐用年数別表第二・付表8・9・10合算表作成.....	3056	有価証券の期末評価 会計上の評価損との違いに注意.....	3056
減価償却・耐用年数 Q&A 別表第二と日本標準産業分類・中分類の対比表作成.....	3064	国税庁 上場有価証券の評価損に関するQ&A を公表.....	3062
減価償却・耐用年数 Q&A 自家用設備と耐用年数短縮制度との関係性(1).....	3066	上場株式の評価損の損金算入には株価の回復可能性の判断が必要.....	3064
減価償却・耐用年数 Q&A 自家用設備と耐用年数短縮制度との関係性(2).....	3068	非上場株式の評価損計上時における株式の回復可能性.....	3067
○特殊支配同族会社		○その他	
基準所得金額ケーススタディ'08 修正の影響(2)基準期間前の所得増加	3050	工事進行基準について進捗割合の算定方法で確認.....	3050
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ'08 赤字決算に係る特殊支配同族会社の判定・記載例.....	3058	国税庁 三社合併の取扱いについて経済産業省の照会に対し文書回答.....	3053
読者限定「特殊支配同族会社申告書作成ツール08」.....	3059	国税庁 排出クレジットに係る税務上の取扱いを公表.....	3057
『特殊支配同族会社申告書作成ツール08』使用方法.....	3060		

国税庁 グリーン・エネルギー・マーク使用料に対する税務上の取扱いを公表.....	3058	■消費税	
再建型・清算型の法的整理では欠損金の繰戻還付忘れに注意.....	3060	リストラに伴う資産処分では課税売上割合に注意.....	3052
国税庁 投資法人が合併する際の共同事業要件判定について文書回答.....	3062	所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する消費税について経理実務への配慮から分割控除も可能に.....	3058
SPCに係る課税の特例適用時における別表記載が変更.....	3069	設立第3期と消費税 税理士損害賠償多発事故例.....	3060
会社計算規則の改正 利益の資本組入れが復活.....	3070	国税庁 消費税法基本通達の一部改正を公表...文書回答 教員免許更新のための講習に係る受講料は非課税.....	3063
仕掛研究開発費 会計上は無形資産として計上.....	3070	■地方税	
企業再生支援機構法案が成立、9月に機構発足.....	3072	個人住民税住宅ローン控除申告書対応ツール21年度版作成.....	3049
■所得税		償却資産と法人税申告の耐用年数.....	3052
国税庁 平成20年度税制改正対応で基本通達・措置法取扱い4件を整備.....	3051	自己株式の取得と地方税の申告で再確認.....	3053
国税庁 措置法40条1項後段の規定に係る個別通達を一部改正.....	3051	雇用調整助成金と報酬給与額の計算.....	3064
「ふるさと納税」による寄附金控除は申告が必要.....	3051	法人事業税・地方法人特別税の中間申告(予定申告)の留意点.....	3068
金融証券税制 株券電子化後の特別口座も対象.....	3054	事業所の移転、会社の合併等の場合は償却資産の申告漏れないよう留意.....	3070
預金連動型住宅ローン契約者へ支払われる返戻金は課税対象外.....	3054	横浜市が全国の市で初めて森林環境税を導入...	3071
上場株式等の譲渡損失の3年繰越控除は確定申告を.....	3055	■国際課税	
国税庁 判決を受け共有持分の追加取得に係る住宅ローン控除の取扱いを変更.....	3057	OECDの情報交換基準に基づいたタックス・ヘイブン・リスト.....	3067
文書回答 所在不明株式の譲渡代金に係る税務上の取扱いが明らかに.....	3059	■その他	
介護保険や雇用保険の保険料率の変更に注意...文書回答 非居住者期間中の小規模企業共済掛金は一時所得から控除.....	3063	会計士協会 国際基準への対応状況.....	3049
福岡国税局 退職に基因した一時金とはいえないため「一時所得」と回答.....	3064	工事収益等の計上方法 工事進行基準が軸となる旨を明確化.....	3051
今月末までの受付で特定口座へ預入れ可能 信託銀行で管理中の「特別口座」.....	3066	国税庁 特許権目的共同担保の質権信託登録に係る登免税の取扱い.....	3064
源泉所得税の誤納額充当届出書は給与所得についてのみ可.....	3069	<課税事績等>	
■相続税・贈与税		国税庁 平成19年分の相続税申告事績・19事務年度の調査事績を公表.....	3048
中小企業庁 非上場株の評価方法についてガイドラインを作成.....	3054	東京局&関信局 19年分相続税の申告・調査事績を公表.....	3049
		特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度の適用2年目 適用数5万6,000社.....	3050
		国税庁 平成19年度分の法人企業の実態まとめ.....	3055
		東京局・関信局 平成20年分の所得税等の確定申告状況を公表.....	3068

平成20年分の所得税・消費税・贈与税の確定申告状況.....	3068	大阪高裁 通達を否定したのではなく取扱いに変更なし「貸付金に準ずるもの」に該当するか否かは今後も実質判断.....	3069
国税庁 平成20年度における査察の概要を公表.....	3071	審査事例 卒業式において供した昼食費用等が租税特別措置法に規定する交際費等に該当しないとした事例.....	3069
平成20年度の不服申立てと訴訟の概要.....	3072	審査事例 給与のうちの通勤費相当額は非課税所得に該当しないとした事例.....	3071
東京局・関信局平成20年度の査察の概要を公表.....	3072	審査事例 年金信託契約の解除の一時金は退職所得ではなく一時所得に該当するとした事例.....	3072
<税務通信レポート等>		<その他>	
適格再編を行った際、移転資産の簿価の誤りに注意.....	3049	石井道遠国税庁長官新春インタビュー《e-Taxの更なる普及と適正な国際課税事案の対応に取り組む》.....	3048
再編後に受取配当等がある場合は関係法人株式会社等の判定に注意.....	3050	国税庁 平成21年度の定員・機構・経費関係の予算案の概要を公表.....	3049
再編年度における受取配当等の益金不算入額の計算の留意点.....	3054	杉並・荻窪両署長が杉並区民にe-TaxをPR ...	3049
合併法人の一括評価金銭債権の貸倒引当金の繰入限度額.....	3057	1月5日からのe-Tax利用上の留意点	3049
平成21年度税制改正で見直される中小企業向けの税制特例を一覧.....	3060	日税連 平成21年新年賀詞交歓会を開催.....	3050
抱合株式の消却損を損金の額に算入しているケースが散見.....	3061	産業経理協会 国際会計基準の改正動向でセミナーを開催.....	3050
適格再編を行った場合における一括償却資産の償却の引継ぎ.....	3067	東京税理士会と関連6団体が新年賀詞交歓会... ..	3050
短期間に連続して再編が行われた場合の“特定資本関係が生じた日”の判定	3072	日税連 2月14日に無料電話相談会.....	3051
<裁判例・裁決例>		本年度第4回インターネット公売の概要を公表.....	3051
国税不服審判所 裁決事例集 75では46事例を紹介.....	3049	国税庁 Web-TAX-TVに確定申告関連の動画を配信.....	3051
東京高裁 土地等譲渡損失の損益通算廃止で国側処分認める.....	3054	全法連 平成21年新年賀詞交歓会を開催.....	3051
東京高裁 経理担当社員の不正経理 発覚前の課税と重加算税は適法.....	3056	東京局 平成20年分の確定申告期間の取組みを公表.....	3052
東京地裁 受取配当等の益金不算入を巡り納税者の主張を棄却.....	3057	日税連 税理士向けに電子申告Q&Aを配布... ..	3052
東京地裁 ソフトウェアの譲渡対価を寄附金と認定.....	3058	国税庁 全国国税局長会議を開催.....	3052
東京地裁 持株会移転目的の寄託契約とした相続税課税処分取り消す.....	3061	プロゴルファーの石川遼選手がe-Taxで確定申告を体験.....	3053
静岡地裁 青空駐車場の小規模宅地特例適用で判決.....	3065	東京局 棋士・女流棋士が確定申告とe-Taxを学ぶ	3053
東京地裁 DESについて債務消滅益を認め更正処分を支持.....	3066	東京局 JR東京駅に「広域還付申告センター」開設.....	3053
大阪高裁 造船契約解除で返却した前渡金は貸付金に該当せず.....	3068	松下奈緒さんがe-Taxによる確定申告をPR	3055
		東京青色申告会連合会 髭男爵さんを一日広報部長に任命.....	3055

東京局管内の区長・市長らが e-Tax による 確定申告を PR3056	動く広告塔2009発進式が開催される.....3066
e-Tax による確定申告書のミスは期限内に 再送信.....3057	本年度第1回目のインターネット公売を実施...3066
国税庁 平成20年度第4回インターネット公 売を実施.....3057	厚生労働省 関係省庁等による適格年金移行 推進連絡会議で実態調査.....3066
公的個人認証による電子証明書が100万件突 破.....3058	e-Tax の受付時間を延長 3月決算法人向 け.....3067
4月から口座振替の対象を拡充 長寿医療制 度.....3061	新型インフルが税理士試験にも影響.....3067
政府管掌健康保険 9月分からの給与計算に 注意 厚労大臣が都道府県単位保険料率を 認可.....3061	国税庁 HP に事業承継税制情報コーナー3067
全官報が決算公告の電子開示サービス.....3061	日本公認会計士協会 連結納税制度の実務上 の課題を整理.....3068
上沼佐久署長が関信税理士会佐久支部で講演...3062	会計士協会東京会 9月に特別講演会.....3068
NPO 法人の会計基準策定へ協議会発足3062	国税庁 全国国税局課税部長会議を開催.....3070
関信きき酒会に過去最高3,000人の入場者3063	国税庁 全国調査査察部長会議で新事務年度 方針を議論.....3070
東京税理士会「報道関係者との懇談会2009・ 春」を開催.....3063	国税庁 全国国税局徴収部長会議開催.....3070
国税庁の Web-TAX-TV 新番組「国税査 察官の仕事」を配信.....3063	IASB 山田理事 国際会計基準見直しの最新 動向を講演.....3070
平成20年度の e-Tax 利用率は36.6%3063	ASBJ 金融商品会計に係る論点整理を公表 ...3070
21年度版の改正中小企業会計指針を公表.....3064	国税庁 平成21年度第1回インターネット公 売の実施状況.....3071
中小企業庁 20年度 中小企業白書を公表.....3064	全法連 平成21年度事業計画を公表.....3071
国税庁 全国国税局長会議を開催.....3065	新型インフルエンザ対策のマスク購入費用の 処理について.....3071
政府税調 給付付き税額控除や納税者番号制 度で海外調査.....3065	国際会計基準の任意適用 連結財務諸表限定 で今3月期から.....3071
	日商 中小企業施策要望に税制改正事項.....3072
	日本標準産業分類の改定と21年分株価表.....3072

21年上半期に公表された主な未掲載通達等

末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

所得税

- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除について留意すべき事項(情報)(平成20年12月19日)
(平成21年1月26日)
- 「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年12月18日)(平成21年1月16日)
- 「『個人課税事務提要(様式編1)』の制定について」の一部改正(申告書用紙関係)について(法令解釈通達)(平成20年12月19日)(平成21年1月30日)
- 居住用家屋の共有持分を追加取得した場合の住宅借入金等特別控除の取扱いについて(平成21年2月27日)
- 平成21年度税制改正における住宅税制について(平成21年4月8日)(平成21年4月15日)

●「『個人課税事務提要（様式編）』の制定について」の一部改正（更正決定等決議書関係）について（法令解釈通達）（平成20年 3月30日）（平成21年 4月 8日）

●金融・証券税制の改正の概要（情報）（平成21年 4月10日）（平成21年 4月14日）

法人税

●認定 NPO 法人制度の改正（平成21年 4月 1日）

資産税

●非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予の特例のあらまし（平成21年 4月 1日）

●相続税の申告期限の延長についてのお知らせ（平成21年 4月 1日）

●「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書」の記載のしかた（平成21年 3月 2日）

●「教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について」の一部改正について（法令解釈通達）

●平成21年及び平成22年に土地等を取得した方の譲渡所得の特例についてのお知らせ（平成21年 4月）（平成21年 4月28日）

●個人の方が株式等や土地・建物等を譲渡した場合の平成21年度税制改正のあらまし（平成21年 4月28日）

●過去に贈与により取得した株式等についての相続税の納税猶予について（平成21年 4月20日）

●相続税の申告期限の延長に関する Q&A（平成21年 5月 8日）

消費税

●消費税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年 3月30日）（平成21年 4月13日）

印紙税

●『不動産売買契約書』や『建設工事請負契約書』に係る印紙税の軽減措置の延長（平成21年 4月）（平成21年 4月 1日）

間接税関係

●「租税特別措置法（間接諸税関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年 2月18日）（平成21年 2月27日）

登録免許税

●特許権を目的とする共同担保の質権の信託の登録に係る登録免許税の取扱いについて（文書回答）（平成21年 3月30日）（平成21年 4月10日）

酒 税

●酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年 4月 6日）（平成21年 4月 9日）

揮発油税

●「揮発油税法基本通達」等の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年 3月31日）（平成21年 4月15日）

その他

●書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について（事務運営指針）（平成21年 4月 1日）（平成21年 5月15日）

▶平成21年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
3047 3頁左段28行目	20%部分の相続税額が基礎控除額以下なら猶予税額計算による効果は生じないこととなる	削除
3047 3頁左段28行目	20%部分基礎控除額7,000万円を下回るので猶予税額は生じないこととなる。	削除
3047 5頁右段4行目	2,500万円 - 0 (3,000万円) = 「0円」	2,500万円 - 0 (3,000万円) = 「2,500万円」
3047 24頁 [Q 5] 中	X 1年11月 (職務再開) 以降 月額 6万円	X 1年11月 (職務再開) 以降 月額 60万円
3054 50頁 Q 29の回答欄右段下から2行目	パチンコ機やゲーム機の法定耐用年数に応じて	パチンコ機やゲーム機のリース期間に応じて
3064 14頁左段本文7行目	1人の債務者Aに対し複数の債務者B	1人の債務者Aに対し複数の債権者B
3064 14頁左段本文11行目	受益者たる債務者B	受益者たる債権者B
3064 7頁別表第二・日本産業分類 (中分類) 対比表	「31 電気業用設備」に対応する日本産業分類の欄が空欄になっておりました。正しくは、「31 電気業」が入ります。	
3067 4頁の図2中	法人税額「900」	法人税額「1,000」
3067 20頁, 22頁, 24頁	解説「誤って行った源泉徴収とその訂正方法」に掲載した「源泉所得税の誤納額還付請求書」、「源泉所得税の誤納額充当届出書」の様式については、新様式に改正されています。	
附録「平成20年度版 分かりやすい法人税申告書の実務」 98頁下から4～5行目	...特定同族会社に該当しない同族会社である場合に、	...特定同族会社に該当しない同族会社である場合 (被支配会社に該当し、かつ、資本金の額又は出資金の額が1億円以下であることにより特定同族会社に該当しないこととされる場合を除きます。) に、
附録「平成20年度版 法人税便覧」 365頁「対象設備の範囲等」 欄中最終行	資本金の額等が1億円以下の法人並びに公益法人等及び協同組合等にあつては「700万円」	資本金の額等が1億円以下の法人並びに公益法人等及び協同組合等にあつては「70万円」